

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

お客さま向け資料
2025年2月

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

2024年10-12月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2024年10-12月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



共同運用責任者
Joseph Fath
ジョセフ・ファス



共同運用責任者
James Stillwagon
ジェームズ・
スティルワゴン

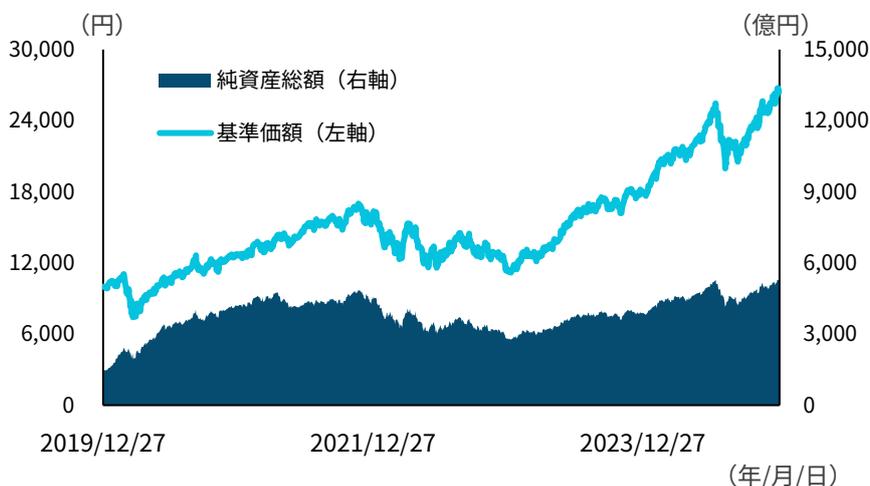
当レポートの要旨

- 2024年10-12月期の米国株式市場（米ドルベース）は、米国で実施された大統領選挙や議会選挙を受けて、減税や規制緩和を巡る期待が高まり上昇。
- **当ファンドの基準価額は20.4%上昇**。グロース銘柄の堅調な推移に加えて、米国債利回りの上昇を受けた米ドル高も追い風に。
- 米新政権による政策はマクロ経済に対する短期的な不透明感をもたらす可能性があるものの、人工知能（AI）という新たな社会変革のけん引役の台頭で様々な投資機会をもたらす見込み。強靱なリサーチプラットフォームを活用しつつ、**多様な投資機会から有望な銘柄を発掘し、投資する方針**。

運用実績

2024年10-12月期の当ファンドの基準価額は、20.4%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



項目	2024年12月30日時点
基準価額	26,400円
純資産総額	5,222億円
2024年12月30日時点	
期間別騰落率 (%)	
期間	騰落率
3ヵ月	20.4
6ヵ月	7.4
1年	47.1
3年	62.7
設定来	164.0
2024年12月30日時点	

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2024年12月30日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2024年10-12月期の市場動向

米国株式市場

新政権による政策を巡る期待が押し上げ要因に

2024年10-12月期の
米国株式市場*

4.4%上昇

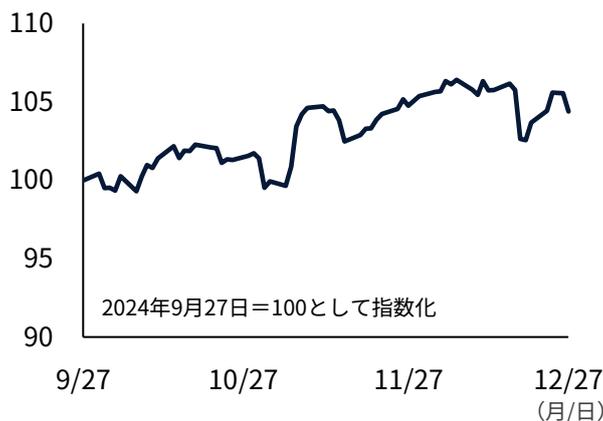
2024年10-12月期の米国株式市場は上昇しました。

10月は中東情勢の緊迫化が投資家心理を圧迫した一方、米企業決算を好材料視する向きもあるなど、強弱材料が入り混じるなか株式相場は一進一退となりました。

11月に実施された米大統領選挙では、トランプ氏が勝利したうえ、議会上下両院で共和党が多数派を占める結果となりました。新政権による減税や規制緩和が実現するとの期待から、株式相場は堅調に推移しました。

ただ、12月は米連邦公開市場委員会（FOMC）やパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を手掛かりに先々の利下げに関する楽観的な見方が後退し、株式相場は上げ幅を削られる展開となりました。

米国株式市場*の推移



* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。
期間：2024年9月27日～2024年12月27日
出所：ファクトセット

為替市場

米長期金利の上昇を背景に米ドル高が進行

2024年10-12月期の
日米為替相場

10.8%
円安・米ドル高

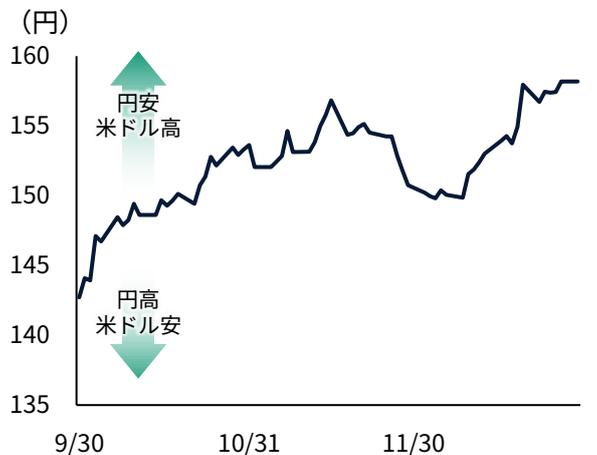
2024年10-12月期の為替相場は、上下の振れを伴いつつも、円安・米ドル高の流れが継続しました。

10月は、経済指標を手掛かりに米国経済の堅調さが意識されたほか、9月のFOMC議事要旨で一部の参加者が緩やかなペースでの利下げを主張していたことが明らかとなり、米ドル高が進行。加えて、日本で実施された衆院選での与党大敗により、円売り圧力もかかりました。

11月は、米大統領選挙を受けて米長期金利が上昇するなか米ドル買いが先行したものの、急速な円安・米ドル高の反動とみられる動きもあり押し戻される展開。

12月は、FOMCを手掛かりに積極的な利下げ見通しが後退したほか、日銀金融政策決定会合を受けた利上げ観測の後退に伴い円売り圧力がかかり、米ドル円は上値を迫る流れとなりました。

米ドル（対円）の推移



期間：2024年9月30日～2024年12月30日
出所：ファクトセット

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度 AIに関する期待から大型グロース銘柄がプラス寄与

プラス寄与銘柄



アマゾン・ドット・コム

AI向けの旺盛な需要を追い風にクラウド事業が好調となった良好な四半期決算の発表を受けて、株価上昇。

アップル

同社製品におけるAI機能の強化や、それに伴う製品需要の改善に対する期待などを背景に、株価は上昇。

エヌビディア

AIインフラの構築に不可欠なGPUへの堅調な需要、最先端製品の供給遅延を巡る懸念に対する経営陣の楽観的な見解も好意的に受け取られ、株価は上昇。

マイナス寄与銘柄



アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)

サプライチェーンの制約を背景に、四半期決算で、わずかに市場予想を下回る売上高見通しを示したことから株価下落。

ウーバー・テクノロジーズ

四半期決算において、為替相場における米ドル高が逆風となったほか、米国内のライドシェア事業も減速。受注総額も市場予想を下回り、株価が下落。

ASMLホールディング

一部の顧客が工場建設を先延ばしにしたことなどを受けて、四半期決算で低調な受注動向が示され、株価は下落。

・ プラス寄与、マイナス寄与は、2024年10-12月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基に算出しています。(出所：ファクトセット)

投資行動

各企業を取り巻く事業環境を見極め、銘柄を入れ替え

購入・組入比率引き上げ



ブロードコム

半導体およびソフトウェアを手掛ける。AIインフラの普及により、既存および見込み顧客に対する特定用途向け集積回路 (ASIC) に関する事業機会についての見通しが改善したため、新規投資。

ボーイング

パンデミック後の業界の回復はサイクルの初期段階にあると判断。生産増加に伴う収益成長を見込んで新規投資。

台湾セミコンダクター (TSMC)

半導体受託製造の大手。半導体業界における要となる企業の1社。四半期決算で売上高・純利益ともに過去最高を更新したうえ、業績見通しも上方修正された点を前向きに評価し、新規投資。

売却・組入比率引き下げ



ウーバー・テクノロジーズ

ライドシェアやフードデリバリーの分野におけるリーダーとしての地位を確立しているものの、各業界における競争激化を懸念し、全売却。

アドビ

中核事業を前向きに評価している半面、製品の収益化よりも、顧客との関係構築を優先した経営がなされているとみて全売却。

ユナイテッドヘルス・グループ

薬剤給付管理事業に関する不透明感がくすぶっているほか、米医療保険業界に対する批判的な世論など逆風を勘案して一部売却。

・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

短期的には政治・経済を巡る不透明感がくすぶるものの、 社会の変革に貢献する銘柄の選別により運用成果を追求

政治・マクロ経済には不透明感が存在するものの、同時に多くの投資機会が生じる公算

2024年12月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利が0.25%引き下げられました。3会合連続での利下げで、資金調達コストの低下などを通じた経済成長ペースの押し上げ効果が期待されます。一方、2025年1月28、29日のFOMCでは政策金利の据え置きが決定されました。労働市場を中心に米国経済が好調さを維持するなか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が性急な利下げに慎重な見方を示したこともあり、先々の大幅な利下げを見込む向きは後退しています。

加えて、米国のトランプ新大統領が選挙にあたって掲げてきた、①減税、②金融関連などでの規制緩和、③輸入関税の強化、といった政策が現実となれば、インフレ圧力の高まりにつながり、政策金利が「より長く高い水準」で推移する可能性もあります。政治やマクロ経済に関する先行き不透明感は存在していますが、**同時に多様な投資機会が生じるもの**と考えられ、当社が擁する**グローバルナリサーチプラットフォームの活用により、有望銘柄の発掘**を図っていきます。

引き続き、AIが今後10年にわたり社会の変革を促し膨大な投資機会を提供すると評価

上述のように米国のマクロ経済は課題に直面しているものの、**AIのような今後10年にわたり社会の変革を推進し得る新たな技術も台頭**しています。

関連銘柄としては**エヌビディア**が代表的です。同社は、最先端の画像処理半導体（GPU）とその組み込みソフトウェアに関する圧倒的な地位を有しており、その参入障壁を拡大し続けることで、持続的な技術革新や収益成長を遂げることが可能と評価しています。また、**台湾セミコンダクター**はAI向け半導体の生産で際立った存在感をみせているうえ、車載向け半導体など幅広い分野の製品需要に就いており、経済環境の変化への耐性を有しているとみられます。

一方、一部では使用するデータや計算資源の増加を通じたAIの性能の向上が頭打ちになると見る向きもありますが、大規模言語モデル（LLM）の開発において、高度な技術力を背景により深い技術的進歩に焦点を当てることができる**アルファベット**にとっては好機となる可能性があります。

このように企業のAIに対する関わり方やAIに対する視点はさまざま存在しており、当ファンドでは業績や新製品、新技術など企業を取り巻く「変化」をいち早く見極め、中長期で2桁以上の利益やキャッシュフローの成長が見込まれる企業を選別していく方針です。

注目セクターと銘柄



情報技術

革新的なビジネスモデルを有し、産業や需要の構造的な変化の恩恵を受ける企業。半導体、ソフトウェア、クラウドなどにおいて持続的な成長が見込まれる企業。

銘柄例： エヌビディア、アップラビン、マイクロソフトなど。



コミュニケーション・サービス

革新的なビジネスモデルを有し、産業や需要の構造的な変化の恩恵を受けることができる企業。

銘柄例： アルファベット、メタ・プラットフォームズ、ネットフリックスなど。

- 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの組入銘柄のご紹介

持続成長

Applovin (アップラビン)

モバイルゲーム市場の拡大に伴い成長

顧客のマーケティングや収益最大化を支援しており、米大手ハイテク企業を顧客に抱える。

AIを活用した広告ソフトウェアプラットフォームを通じて、コンテンツの普及や収益化を目指す顧客を支援しています。また、モバイルゲームの提供・運営を行っており、ゲーム内の広告や課金も収益源となっています。

運用チームは、顧客がモバイルゲーム利用者を獲得するうえで、それを支援する立場として同社は確固たる地位を築いており、モバイルゲーム市場の拡大と相まって、収益成長を続けるとみています。また、ゲーム以外での広告主の増加や利益率の高さ、自社株買い、といった要因が市場の期待を上回る利益を生み出す原動力になると見込んでいます。

循環成長

Amphenol (アンフェノール)

事業領域の分散と効果的な企業買収で成長

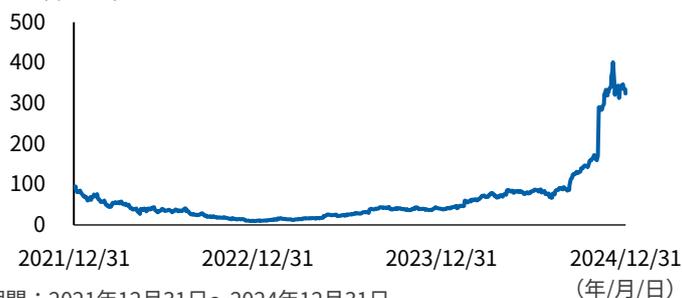
顧客の市場、製品、地域に関する分散を柱としつつ、シナジー効果を期待した企業買収も活用して成長。

約70カ国で事業を展開し、自動車や通信、航空宇宙、防衛といった幅広い顧客に対してコネクタやセンサーなどの製品を提供。同社と補完的な技術を有し、優秀な経営陣によって運営されている企業や断片化されているものの統合が進む市場に着目することで、過去10年間で50社以上を買収してきました。

運用チームは、①長期的に拡大する業界に属する顧客の成長加速に伴う追い風を受けて、同社が業界で優位な地位を築いている、②健全な財務内容を維持している、③優れた経営陣を擁する、④賢明な資本配分を続けてきた歴史を有する、といった要因を勘案し、今後数年にわたり力強い収益成長を実現可能と判断しています。

株価推移

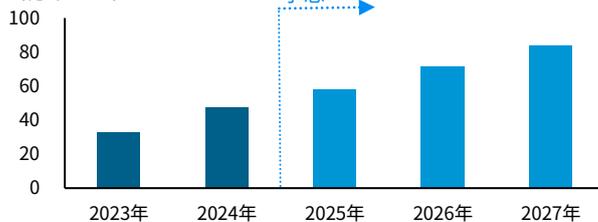
(米ドル)



期間：2021年12月31日～2024年12月31日

売上高推移

(億米ドル)



期間：2023年12月期～2027年12月期

2025年12月期以降はファクトセットが集計した2025年2月18日時点のアナリスト予想値

株価推移

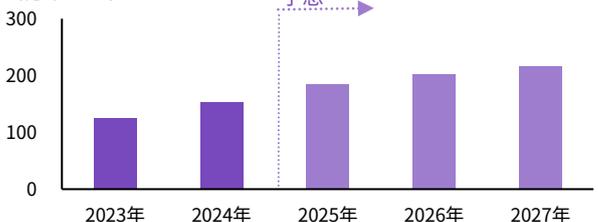
(米ドル)



期間：2021年12月31日～2024年12月31日

売上高推移

(億米ドル)



期間：2023年12月期～2027年12月期

2025年12月期以降はファクトセットが集計した2025年2月18日時点のアナリスト予想値

出所：各社ホームページ、決算資料、ファクトセットより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。

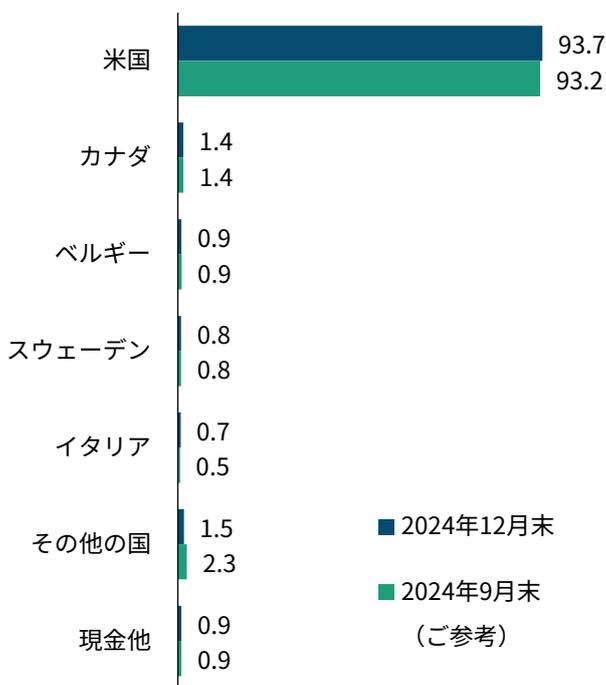
- ・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
- ・また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティール・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)

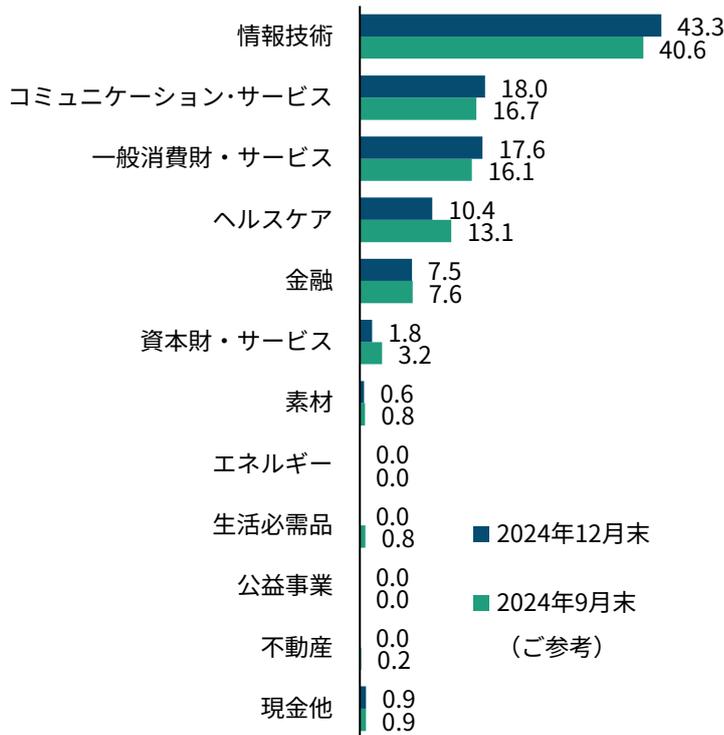
2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティール・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化 (%)



セクター別配分の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	
				2024年12月	2024年9月
1	アップル	情報技術	米国	8.9%	8.8%
2	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.8%	8.7%
3	エヌビディア	情報技術	米国	8.8%	8.8%
4	マイクロソフト	情報技術	米国	8.7%	8.6%
5	アルファベット*	コミュニケーション・サービス	米国	7.7%	7.3%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	6.7%	6.3%
7	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	3.3%	4.3%
8	ビザ	金融	米国	3.0%	2.8%
9	テスラ	一般消費財・サービス	米国	3.0%	2.2%
10	マスターカード	金融	米国	2.5%	2.5%

*当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。
 ・構成比はすべて「ティール・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
 ・国はMSCI、セクターは世界産業分類基準 (GICS) の分類によります。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準 (GICS) について」をご確認ください。
 ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
 ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称: アメリカン・ロイヤルロード)

2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し



No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}

約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

約940名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年12月末時点。1米ドル=157.160円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点

68% ティー・ロウ・プライス^{*4}
50% 運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
35% 全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 * 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 * 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。
なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。
*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		その他の費用・手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金を支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット、Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者は、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者は、いずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会